

報道関係者各位

株式会社 建設技術研究所

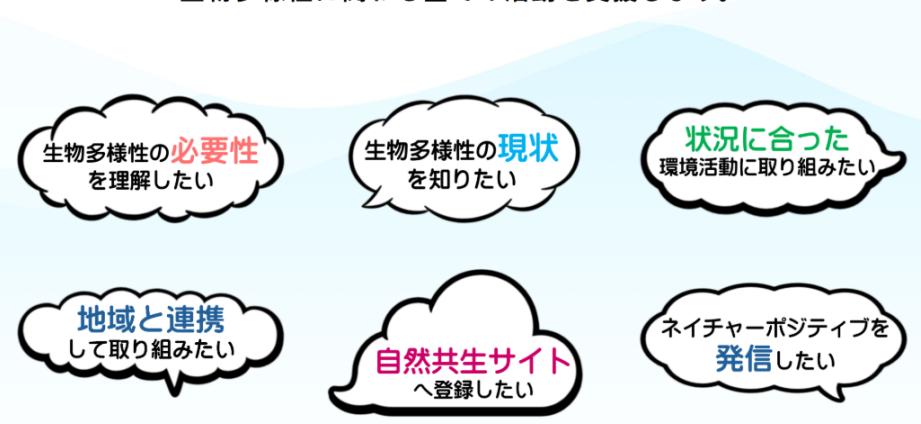
「BDnavi」サイトオープン ～生物多様性に関わる活動支援サービスを開始～

株式会社建設技術研究所（本社：東京都中央区、代表取締役社長：西村 達也）は、ネイチャーポジティブ活動（生物多様性に関わる各種活動）を支援する新サービス「生物多様性ナビゲーション；BDnavi」を開始し、同サービスの特設サイトをオープンしました。

「BDnavi」は、生物多様性に関する取り組みを検討・推進する自治体・企業・団体を対象に、課題整理から計画策定、施策立案、モニタリングまで、ワンストップで支援する情報プラットフォームです。

「BDnavi (Bio-Diversity navigator)」とは、ネイチャーポジティブ達成に向けた道筋を一気通貫でフォローするサービスです。

お客様のニーズ・段階に合わせて、
生物多様性に関わる全ての活動を支援します。



生物多様性ナビゲーション「BDnavi」：<https://www.ctie.co.jp/service/bdnavi/>

1. 背景

生物多様性の損失が世界的な課題となり、国際的には「ネイチャーポジティブ」の実現が主要テーマとなっています。日本でも、生物多様性国家戦略において「30by30（サーティ・バイ・サーティ）」の達成が掲げられ、2030年までに国土の30%以上を生物多様性の観点から保全することが目標とされています。

「30by30」の取り組みの一環として、民間などの主体によって生物多様性の保全が図られている区域を、国が「自然共生サイト」として登録する制度も開始されています。

これらの国の動きに伴い、自治体における地域戦略の再構築、企業における自然資本のリスク・機会評価やTNFD対応など、生物多様性をめぐる取り組みは広がりと高度化が進んでいます。

当社はこれまで、自然環境調査、保全計画の策定、生態系サービス評価、生物多様性に配慮したインフラ整備などで豊富な実績を蓄積してきました。これらの知見を体系化し、自治体・企業の取り組みをより効果的に支援するため、「BDnavi」を開設しました。

2. BDnavi のサービス概要

「BDnavi」では、生物多様性の取り組みレベルや目的に応じて、以下のような情報提供・技術支援メニューを提供します。



①ネイチャーポジティブ経営に向けた経済的合理性の診断・方針策定支援

ネイチャーポジティブへの取り組みがもたらす価値創出やリスク低減効果を、経済的観点から定量・定性の両面で評価します。またその結果を踏まえ、投資判断や経営戦略に資する合理的な方針およびロードマップの策定を支援します。

②生物多様性の可視化に向けた「環境診断パッケージ」

環境特性の把握は、ネイチャーポジティブに向けた取り組みの第一歩です。

当社は、環境DNA等の先進技術を活用し、コストパフォーマンスに優れた生物多様性の可視化を可能とする環境診断パッケージを提供します。

③生物多様性の維持・回復・創出に向けた保全対策の立案

環境保全は、ネイチャーポジティブを実現するための中核となる実践的な取り組みです。

当社は、環境診断パッケージにより把握した課題やリスクに対し、環境保全の専門家が、地域特性を踏まえた最適な保全対策を立案・提案します。

④持続可能な未来に向けた「地域と連携した環境保全活動」

地域と連携した環境保全活動は、企業・従業員・地域社会のすべてに持続的な価値をもたらす

重要な戦略活動です。

当社は、企業活動と地域のニーズ・特性を結びつけた価値共創型の取り組みを支援します。

⑤自然共生サイトへの登録支援

「地域と連携した環境保全活動」を実施する対象地を自然共生サイトとして登録することで、30by30などの国際的な潮流に沿った取組みとして位置付けることが可能となります。

当社は、自然共生サイト登録の実務経験を有する専門スタッフにより、関連する取り組みを包括的に支援します。

⑥CSRレポート作成支援・TNFDレポート開示支援

これらのネイチャーポジティブの取り組みを整理・発信することで、企業価値を社内外に広く訴求することが可能となります。

当社は、ホームページ制作、CSRレポートのコンテンツ作成、TNFD開示支援などを通じ、企業の取り組みを効果的に可視化・発信します。

3. 今後の展望

当社は、自然と共生する社会の実現に向けた取り組みをより一層強化し、社会の生物多様性に対する理解促進と、企業の具体的なアクションを支えるパートナーとしての役割を果たしてまいります。BDNaviについては、企業の生物多様性戦略策定支援、自然資本の定量評価を通じて、企業価値向上へ寄与できる「高カバレッジ・高精度な生物多様性プラットフォーム化」を目指してまいります。

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社建設技術研究所 管理本部広報室 米山 koho@ctie.co.jp

TEL : 03-3668-4226 (直通)

〒103-8430 東京都中央区日本橋浜町 3-21-1 日本橋浜町 F タワー